



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,306	—	1,245	—	1,242	—	859	—
2021年3月期	16,098	8.3	1,154	283.6	1,108	253.8	599	129.2

(注) 包括利益 2022年3月期 858百万円 (—%) 2021年3月期 697百万円 (158.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	171.75	171.41	12.2	6.1	7.2
2021年3月期	109.61	109.41	8.4	5.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,773	7,412	35.6	1,476.85
2021年3月期	19,736	6,719	34.0	1,341.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,394百万円 2021年3月期 6,701百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,373	△540	△1,007	1,216
2021年3月期	589	△642	△5	390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	199	34.7	2.8
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	175	20.4	2.5
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		20.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,584	△7.5	△468	—	△467	—	△323	—	△64.59
通期	17,500	1.1	1,250	0.3	1,243	0.1	863	0.5	172.51

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	5,837,200株	2021年3月期	5,837,200株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	830,181株	2021年3月期	840,881株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,003,091株	2021年3月期	5,465,446株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,873	—	1,221	—	1,217	—	838	—
2021年3月期	15,695	9.0	1,181	310.4	1,128	282.0	474	91.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	167.59	167.26
2021年3月期	86.80	86.64

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,619	7,400	35.8	1,474.53
2021年3月期	19,541	6,753	34.5	1,348.00

（参考）自己資本 2022年3月期 7,382百万円 2021年3月期 6,735百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残るなか、一部に弱さが見られるものの、持ち直しの動きが続いています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、また、感染症による影響を注視する必要があるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しています。デジタル庁が推進するデジタル社会の形成に関する各種施策により、DX（デジタルトランスフォーメーション）※1のさらなる推進が見込まれ、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の重点施策・事業の推進を行いました。

- ①公共分野では、国による自治体システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレースの提案及び行政のデジタル化、DX推進等の社会課題を捉えたサービスの提供。
- ②産業分野では、リース業向けのリース業務パッケージ、医療・福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム、AI※2外観検査システム等の販売拡大に向けた計画的な販売活動。
- ③データセンターサービスの商品力強化に向けて、国際規格「ISO/IEC 27017」に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得。
- ④DX人材の育成、社内業務のデジタル化対応。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、住民税・国民健康保険・固定資産税・介護保険等の受託処理、総合行政情報システム等のシステム保守のほか、基幹系・情報系システム等の開発・導入・リプレース作業を進めました。

当連結会計年度は、長野県庁から次世代業務環境構築業務を受注しました。総合行政情報システムにおける既存顧客に対しては、4団体の基幹系システムと18団体の情報系システムのリプレースを行いました。また、戸籍総合システムにおける既存顧客に対しては、17団体のシステムのリプレースを行っております。既存顧客への新規システム販売では、児童家庭相談システムを2団体に、課税原票管理システム、公営企業会計システム、人事給与システムを各1団体に販売しました。

システム提供サービスでは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応や新型コロナワクチン接種券対応、介護保険等の制度改正対応などを行いました。

データセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを新規に10団体に、共同利用型コンビニ交付サービスを1団体に提供しました。

新サービスでは、行政手続きのデジタル化に関する研究開発を実施し、証明書オンライン請求サービスを1団体に提供しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は59百万円、売上原価は59百万円増加しております。

これらの結果、公共分野の売上高は12,836百万円（前年同期は11,421百万円）、営業利益は1,024百万円（前年同期は1,093百万円）となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業務パッケージの開発・導入作業をはじめ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発、電子カルテ・医事会計システム・介護支援システムを中心とした医療系・福祉系システムの受注・リプレースを進めました。

当連結会計年度は、主力商品であるリース業務パッケージにおいて、2社が予定どおり稼働しました。また、新たに3社を受注し、現在稼働に向けた開発及び準備を行っております。

医療機関向けシステム提供サービスでは、電子カルテシステム・医事会計システムを含む病院総合情報システムについて1病院のリプレースを行いました。また、19団体の介護支援システムのリプレースを行いました。

製造・流通業向けの販売管理システムでは、5社のリプレースを行いました。生産管理システムでは、新たに1社を受注しました。

データセンターサービスでは、仮想サーバサービスを16社へ提供し、インターネット事業では、12社のコンテンツ管理システムのリプレースを実施しました。

新サービスでは、AI外観検査システム「Observe AI」を2社に提供し、AI搭載ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」を2社に提供しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は22百万円、売上原価は22百万円増加しております。

これらの結果、産業分野の売上高は4,470百万円（前年同期は4,677百万円）、営業利益は215百万円（前年同期は73百万円）となりました。

■新技術・DXへの取り組み

2020年6月にリリースしたAI外観検査システム「Observe AI」は、特許出願も同時に進めてまいりましたが、その技術が認められ、2021年9月27日に特許公開されました※3。そのほか、センサーやAIを利用したシステムでは、設備の利用状況を可視化するシステムの発展形として、扉の開閉だけではなく、生体データも取得することで、設備内の異変も検知できるプロトタイプを構築し、長野本社において実証実験を行いました。

行政のDXに関しては、総務省の令和2年度自治体行政スマートプロジェクト・長野県グループに民間事業者として参画し、参加団体の現状業務の分析を行い、AIやRPA（Robotic Process Automation）※4等のICTを効果的に活用できる業務処理や課題、具体的な施策案について検討し報告しました。

DXを推進するためには、データを分析し活用できることが重要であり、お客様の現場での利用を想定した研究活動を継続しております。

■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野では、長野県次世代業務環境構築業務にかかる機器販売、新型コロナワクチン接種に関する案件の対応、介護保険等の法制度改正対応、基幹系・情報系システム及び共同利用型システムのリプレイス等で売上、利益を確保しました。また、産業分野では、生産管理システム・販売管理システム・リース業務パッケージ等の導入及び医療福祉機関向けの病院総合情報システムや介護支援システムのリプレイス並びに機器販売等で売上、利益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,306百万円（前年同期は16,098百万円）、営業利益は1,245百万円（前年同期は1,154百万円）、経常利益は1,242百万円（前年同期は1,108百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益は859百万円（前年同期は599百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は82百万円、売上原価は82百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- ※1 データや最新のデジタル技術を活用し、人々の生活及び企業活動をあらゆる面でより良い方向に変革すること。
- ※2 人間の知能や知覚をコンピュータにより人工的に再現することで、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと。
- ※3 特許番号：特許第6960620号
- ※4 人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,036百万円増加し、20,773百万円となりました。これは主にリース投資資産が371百万円減少したものの、現金及び預金が826百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比較し506百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して343百万円増加し、13,360百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が351百万円、短期借入金が430百万円及び固定負債その他に含まれる長期リース債務が306百万円減少したものの、買掛金が1,421百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して693百万円増加し、7,412百万円となりました。これは主に期末配当及び中間配当により190百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益859百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて540百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1,007百万円資金使用したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,373百万円資金獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、当連結会計年度末には1,216百万円（前年同期比211.7%増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,373百万円（前年同期比302.8%増）となりました。これは、主に立替金の増加673百万円により資金使用したものの、仕入債務の増加1,421百万円及び税金等調整前当期純利益1,237百万円の計上により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は540百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出371百万円及び敷金及び保証金の差入による支出134百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,007百万円（前年同期は5百万円の資金使用）となりました。これは、主に短期借入金の減額430百万円、長期借入金の返済による支出351百万円及び配当金の支払190百万円により資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.2	106.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境においては、新型コロナウイルス感染症の拡大及びアフターコロナにおけるビジネス環境の変化、政府や社会におけるDXのさらなる推進、それに伴う国・県・市区町村等の動きの加速化とニーズの拡大、超高齢化社会の到来による健康医療福祉分野の成長などが見込まれております。特に当社の主力事業分野の1つである地方公共団体向けの情報処理サービスは、国家主導でのデジタル化の強力な推進、業務プロセス・システムの標準化の流れが顕著な分野であります。

このような状況のもと、公共分野におきましては、国が定める標準仕様に準拠したシステムの開発を計画的に進め、さらに、より業務の効率化・行政サービスの向上につながるサービスの提供を追求します。また、制度改正への確実な対応を進めるとともに、自治体DX推進ソリューションの展開、提携ビジネスパートナーとの協働強化により全国展開を推進してまいります。産業分野におきましては、主力製品であるリース業務パッケージの新規案件及びリプレイス案件の獲得、生産管理システム・販売管理システム・病院総合情報システムの新規受注、また、Observe AI等の新領域におけるサービスの提供を積極的に進めます。なお、公共・産業分野共に、開発作業の生産性向上及び開発能力向上に向けた環境整備ならびにサービス水準向上のための継続的な人材確保と育成に取り組んでまいります。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高17,500百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,250百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益1,243百万円（前年同期比0.1%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益863百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。しかしながら、ウクライナ情勢等による当社業績への影響や新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるため、今後の状況によっては業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,382	1,504,998
受取手形及び売掛金	6,421,315	—
受取手形	—	1,710
売掛金	—	6,441,924
契約資産	—	483,965
リース投資資産	1,358,114	986,615
商品	52,778	135,444
仕掛品	132,131	—
原材料及び貯蔵品	35,177	36,445
その他	348,581	1,008,358
貸倒引当金	△380	△110
流動資産合計	9,026,101	10,599,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,823,913	7,954,343
減価償却累計額	△3,157,980	△3,377,715
建物及び構築物 (純額)	4,665,933	4,576,628
機械装置及び運搬具	229,293	229,092
減価償却累計額	△203,474	△227,402
機械装置及び運搬具 (純額)	25,818	1,689
土地	1,732,845	1,732,845
その他	1,609,680	1,645,305
減価償却累計額	△1,168,562	△1,241,067
その他 (純額)	441,117	404,238
有形固定資産合計	6,865,715	6,715,401
無形固定資産		
ソフトウェア	2,394,653	2,070,067
その他	20,031	19,328
無形固定資産合計	2,414,684	2,089,396
投資その他の資産		
投資有価証券	398,707	363,402
繰延税金資産	865,262	699,826
その他	176,521	315,596
貸倒引当金	△10,692	△9,677
投資その他の資産合計	1,429,797	1,369,147
固定資産合計	10,710,197	10,173,945
資産合計	19,736,299	20,773,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,719,290	3,140,294
短期借入金	3,502,000	3,072,000
1年内返済予定の長期借入金	351,996	1,751,996
リース債務	453,883	379,234
未払法人税等	203,901	143,669
契約負債	—	58,185
賞与引当金	673,883	644,681
製品保証引当金	18,807	14,576
受注損失引当金	73,478	40,435
その他	1,152,414	1,306,980
流動負債合計	8,149,657	10,552,053
固定負債		
長期借入金	2,452,680	700,684
リース債務	996,388	690,085
退職給付に係る負債	1,417,558	1,417,441
その他	405	405
固定負債合計	4,867,032	2,808,616
負債合計	13,016,689	13,360,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,087,400	1,088,124
利益剰余金	6,067,695	6,736,166
自己株式	△1,895,604	△1,871,483
株主資本合計	6,654,973	7,348,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,050	55,499
退職給付に係る調整累計額	△33,423	△9,171
その他の包括利益累計額合計	46,627	46,327
新株予約権	18,010	18,010
純資産合計	6,719,610	7,412,628
負債純資産合計	19,736,299	20,773,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,098,419	17,306,483
売上原価	11,476,901	12,615,399
売上総利益	4,621,518	4,691,084
販売費及び一般管理費	3,466,949	3,445,431
営業利益	1,154,568	1,245,653
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	9,795	9,923
助成金収入	12,218	3,480
その他	4,890	6,054
営業外収益合計	26,938	19,492
営業外費用		
支払利息	17,757	22,375
自己株式取得費用	55,000	—
その他	191	174
営業外費用合計	72,948	22,550
経常利益	1,108,557	1,242,594
特別損失		
減損損失	123,993	—
固定資産除却損	9,902	5,060
その他	1,985	—
特別損失合計	135,881	5,060
税金等調整前当期純利益	972,676	1,237,533
法人税、住民税及び事業税	208,237	212,348
法人税等調整額	165,389	165,903
法人税等合計	373,627	378,251
当期純利益	599,049	859,281
親会社株主に帰属する当期純利益	599,049	859,281

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	599,049	859,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,345	△24,551
退職給付に係る調整額	23,321	24,251
その他の包括利益合計	98,667	△299
包括利益	697,716	858,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697,716	858,982
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,088,102	5,663,879	△579,658	7,567,805
当期変動額					
剰余金の配当			△195,233		△195,233
親会社株主に帰属する 当期純利益			599,049		599,049
自己株式の取得				△1,341,131	△1,341,131
自己株式の処分		△701		25,185	24,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△701	403,815	△1,315,946	△912,832
当期末残高	1,395,482	1,087,400	6,067,695	△1,895,604	6,654,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,705	△56,745	△52,039	18,010	7,533,775
当期変動額					
剰余金の配当					△195,233
親会社株主に帰属する 当期純利益					599,049
自己株式の取得					△1,341,131
自己株式の処分					24,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,345	23,321	98,667		98,667
当期変動額合計	75,345	23,321	98,667	—	△814,165
当期末残高	80,050	△33,423	46,627	18,010	6,719,610

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,087,400	6,067,695	△1,895,604	6,654,973
会計方針の変更による 累積的影響額			△768		△768
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,395,482	1,087,400	6,066,927	△1,895,604	6,654,205
当期変動額					
剰余金の配当			△190,042		△190,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			859,281		859,281
自己株式の処分		724		24,121	24,845
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	724	669,239	24,121	694,085
当期末残高	1,395,482	1,088,124	6,736,166	△1,871,483	7,348,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,050	△33,423	46,627	18,010	6,719,610
会計方針の変更による 累積的影響額					△768
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,050	△33,423	46,627	18,010	6,718,842
当期変動額					
剰余金の配当					△190,042
親会社株主に帰属する 当期純利益					859,281
自己株式の処分					24,845
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△24,551	24,251	△299		△299
当期変動額合計	△24,551	24,251	△299	—	693,785
当期末残高	55,499	△9,171	46,327	18,010	7,412,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972,676	1,237,533
減価償却費	815,685	817,500
のれん償却額	21,868	—
減損損失	123,993	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△1,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,464	△29,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,496	34,757
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,859	△4,231
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,347	△33,043
受取利息及び受取配当金	△9,828	△9,958
支払利息	17,757	22,375
固定資産除却損	9,902	5,060
自己株式取得費用	55,000	—
助成金収入	△12,218	△3,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,016,083	△506,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,360	48,197
立替金の増減額 (△は増加)	3,511	△673,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	632,871	1,421,004
その他	59,201	314,345
小計	707,083	2,639,429
利息及び配当金の受取額	9,833	9,957
利息の支払額	△17,273	△22,329
保険金の受取額	11,581	—
助成金の受取額	7,038	8,660
法人税等の支払額	△129,042	△262,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,221	2,373,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285,004	△300,000
定期預金の払戻による収入	255,000	300,004
有形固定資産の取得による支出	△564,633	△371,657
無形固定資産の取得による支出	△41,537	△30,783
敷金及び保証金の差入による支出	△4,263	△134,493
その他	△1,834	△3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,273	△540,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	570,000	△430,000
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△351,996	△351,996
リース債務の返済による支出	△31,660	△35,102
自己株式の取得による支出	△1,396,131	—
配当金の支払額	△195,233	△190,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,021	△1,007,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	1,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,904	826,619
現金及び現金同等物の期首残高	448,283	390,378
現金及び現金同等物の期末残高	390,378	1,216,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株) ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェア開発に係る収益について、従来、工事完成基準を適用していた受注契約については、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、開発が完了する時、又は履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、情報処理サービス、プロダクトソフトサービス、システム環境構築サービスに係る収益について、従来は検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。さらに、用品販売に係る収益について、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、出荷日から一定の日数以内に顧客へ到着するものと想定し、みなし納品基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は483,965千円増加し、契約負債は58,185千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は82,411千円増加し、売上原価は82,415千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は768千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益の分解情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,097千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△4,263千円、「その他」△1,834千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,421,194	4,677,225	16,098,419	—	16,098,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,421,194	4,677,225	16,098,419	—	16,098,419
セグメント利益	1,093,850	73,671	1,167,522	△12,953	1,154,568
セグメント資産	8,852,305	1,872,378	10,724,684	9,011,615	19,736,299
その他の項目					
減価償却費	602,003	213,682	815,685	—	815,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,209	6,546	30,756	570,304	601,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△12,953千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,011,615千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額570,304千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,317,039	1,247,974	3,565,014	—	3,565,014
ソフトウェア開発・システム提供サービス	4,673,013	1,436,905	6,109,918	—	6,109,918
システム機器販売等	3,832,965	1,040,601	4,873,566	—	4,873,566
その他関連サービス	1,981,272	744,793	2,726,066	—	2,726,066
顧客との契約から生じる収益	12,804,291	4,470,274	17,274,565	—	17,274,565
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	4,250,070	1,101,557	5,351,627	—	5,351,627
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,554,220	3,368,717	11,922,938	—	11,922,938
顧客との契約から生じる収益	12,804,291	4,470,274	17,274,565	—	17,274,565
その他の収益 (注) 3	31,759	158	31,917	—	31,917
外部顧客への売上高	12,836,050	4,470,432	17,306,483	—	17,306,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,130	3,130	△3,130	—
計	12,836,050	4,473,562	17,309,613	△3,130	17,306,483
セグメント利益	1,024,993	215,563	1,240,557	5,095	1,245,653
セグメント資産	9,856,373	1,415,832	11,272,205	9,501,092	20,773,298
その他の項目					
減価償却費	740,142	77,358	817,500	—	817,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,815	5,044	19,859	326,723	346,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額5,095千円は、セグメント間取引消去△788千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用5,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,501,092千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326,723千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

4. (会計方針の変更) に記載のとおり当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の、「公共分野」の売上高が59,712千円増加し、「産業分野」の売上高が22,698千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.31円	1,476.85円
1株当たり当期純利益	109.61円	171.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.41円	171.41円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,719,610	7,412,628
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,010	18,010
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,701,600	7,394,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	4,996	5,007

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	599,049	859,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	599,049	859,281
期中平均株式数 (千株)	5,465	5,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	9
(うち新株予約権 (千株))	9	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	17,045,257	—	11,766,179	—
産業分野	5,070,894	—	3,372,389	—
合計	22,116,152	—	15,138,569	—

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	4,516,671	—	3,966,716	—
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,748,681	—	5,272,806	—
システム機器販売等	5,595,399	—	1,244,302	—
その他関連サービス	5,255,399	—	4,654,743	—
合計	22,116,152	—	15,138,569	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比は記載しておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	12,836,050	—
産業分野	4,470,432	—
合計	17,306,483	—

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,565,014	—
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,109,918	—
システム機器販売等	4,873,566	—
その他関連サービス	2,757,983	—
合計	17,306,483	—

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
長野県庁	164,867	1.1	2,454,654	14.2

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比は記載しておりません。